

# 生徒指導と学校教育相談における一次的援助サービス

— ICT いじめ事例からの考察 —

Primary Support Service In Pupil Guidance and School Education Counseling  
— Review of an Information and Communication Technology (ICT) Bullying Case —

中 村 豊\*

## Abstract

The recent advancement of ICT in our country is remarkable, and with it the growth of mobile phone terminals has propagated among children with a momentum that surpassed the expectations of elementary and junior high school teachers. However, parent and children's inexperience brings many problems related to awareness and information morals behind the convenience of such devices.

Within this report (200X), three actual bullying cases are examined, reviewing the current state of new tendencies and realities, and the ensuing handling.

As a result of review based on first-level school psychology support services, the following three points were found to be important:

- (1) Individual guidance alone does not end ICT bullying that offers greater anonymity.
- (2) An intentional and planned course of study that befits the schools current environment for preventive counseling and developmental counseling.
- (3) Team support is effective in bullying counseling.

キーワード：生徒指導、教育相談、いじめ

## 1. 問題と目的

現在、我が国の小・中学校及び高等学校では、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(以下「調査」と略す)結果に見られるように生徒指導の問題が山積している。平成19年度「調査」<sup>1)</sup>では次の点が特徴として報告された。①暴力行為の発生件数(約5万3千件)が小中学校及び高等学校で過去最高件数。②いじめの認知件数(約10万1千件)は前年度(約12万5千件)より減少。いじめの態様のうち「携帯電話等を使ったいじめ」は、5,899件(前年度より1,016件増加)、いじめの認知件数に占める割合は5.8%(前年度より1.9%増加)。③自殺した児童生徒の状況において「いじめの問

題」があった生徒は5人(前年度6人)。

③に関連して、「調査」結果と重なる2008年1月以降に報道された子どもの自殺事件を新聞記事<sup>2)</sup>の見出しと刊行日で整理した(表1)。表1からは、いじめに関連する痛ましい自殺事件が後を絶たないという極めて遺憾な実態と、“硫化水素による自殺”、“ネットいじめが原因の自殺”、“路上での焼身自殺”などの新しい傾向が見られる。いじめと自殺の因果関係については曖昧な点も多いと指摘されているが、子どもの自殺の原因分析や対応策等に関しては、国レベルでの対策チーム<sup>3)</sup>が編成されて自殺防止に務めている。一方、生徒指導上の諸問題の多くは学校生活で起こる問題であるがゆえに看過できない教育的問題であり、社会からは学校教育に携わ

\* Yutaka NAKAMURA 教育学部准教授

1) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、2008年11月20日公表。本調査は届出統計として文部科学省初等中等教育局児童生徒課が、児童生徒の問題行動等について全国の状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資することを目的として、都道府県及び市町村教育委員会を対象とした悉皆調査である。調査事項は、暴力行為の状況、出席停止の措置の状況、いじめの状況、不登校の状況(高等学校も含む)、教育相談の状況、高等学校中途退学、自殺等である。調査実施年度間を調査期日とし、毎年8月及び12月頃に資料を公表している。

2) ホームページ「Project G」(管理人成田文広氏)に紹介されている記事を参考とした。<http://www6.plala.or.jp/fynet/2scrap354kodomo-jisatu2008.html>、<http://www6.plala.or.jp/fynet/2scrap354kodomo-jisatu2009.html>(参照日2009年9月10日)。

3) 児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する検討会「子どもの自殺予防のための取組に向けて(第1次報告)」、文部科学省、2007年3月。

表1 子どもの自殺記事一覧（平成20年1月～平成21年9月）

No	記事の見出し ※はネットいじめを表す	新聞名	刊行年月日
1	中1男子、硫化水素自殺 助けようとした父も死亡 熊谷	朝日	2009/09/04
2	姫路で中学生飛び降り自殺か マンションの非常階段から	京都	2009/08/31
3	転落死の女子2人にいじめ 携帯に「学校楽しくない」	朝日	2009/08/31
4	焼身自殺の中学生に昨秋いじめ 持病からかう 名古屋	朝日	2009/08/24
5	高2男子、校内で自殺か 長崎、タオルが首に	京都	2009/08/05
6	女子高生が飛び降り自殺か 埼玉・川口	産経	2009/06/24
7	中2男子生徒、自宅で硫化水素自殺か 東京・青梅	朝日	2009/06/18
8	高3女子が校舎で首つり…兵庫	読売	2009/06/17
9	高校3年の女子生徒が学校で 兵庫県西宮市	毎日	2009/06/17
10	近鉄南大阪線で高校生？はねられ死亡 ダイヤに乱れ	朝日	2009/06/10
11	中2女子、飛び降り自殺か 守山のマンションで	京都	2009/05/16
12	JR 根岸線で人身事故 大宮―大船間で一時運転見合わせ	朝日	2009/04/22
13	私立高1年生が自殺 自宅にいじめ知らせる遺書 三重	朝日	2009/03/05
14	いじめ訴え、中1女子飛び降り意識不明 昨年・北海道	朝日	2009/03/15
15	17歳高校生が公園で自殺か 埼玉、父にしかられ家出中	京都	2009/02/06
16	中1男子、マンションから転落死 福岡	朝日	2009/02/01
17	ネットいじめ後に中3自殺、遺書に同級生の名 さいたま ※	朝日	2009/01/19
18	千葉・中3男子、学校で自殺 八千代の私立中	京都	2008/12/22
19	女子高生自殺、元同級生を侮辱容疑で書類送検 福岡県警 ※	朝日	2008/10/10
20	小6女児が飛び降り自殺か 神戸市灘区	京都	2008/09/10
21	中1少年が飛び降り自殺 東京・練馬のマンション	京都	2008/09/01
22	携帯サイトで友人中傷、教諭の聴取後に高2自殺 北海道	朝日	2008/08/07
23	宇治の男子高校生飛び降り自殺か 天ヶ瀬ダム	朝日	2008/07/08
24	「『死ね』と書き込みされた」高1女子が自殺 北九州 ※	朝日	2008/06/01
25	中3男子が硫化水素自殺 仙台、自宅トイレで	京都	2008/05/19
26	硫化水素か高3自殺 横浜、マンション住民一時避難	朝日	2008/04/27
27	硫化水素か、14歳少女死亡 高知 70人が病院に	京都	2008/04/24
28	府内私立高生はねられ死亡 奈良の近鉄、自殺か	京都	2008/04/09
29	卒業式、「大好き」「大嫌い」言い違う？ 小6飛び降り	朝日	2008/03/26
30	中1女生徒が校内で自殺 秋田県湯上市	京都	2008/03/15
31	高1が首つり自殺か 長崎県諫早市	京都	2008/03/03
32	高1男子が校内トイレで首つり自殺か 北海道・芽室	朝日	2008/02/08

る者（行政や教員）に対して即時的な対応が求められている。

滝<sup>4)</sup>は、「不登校への取組」と「いじめ予防」について「人間関係づくり」の視点から具体的な学校教育のあり方を提案している。そこでは、生徒指導上の問題の事後対応ではなく子どもを育てることで問題を未然に防止するという視点と、子どもたち一人ひとりが安心して楽しい学校生活を過ごすことができる集団づくりの必要性を指摘している。いじめが発生し継続する要因<sup>5)</sup>には、所属集団の雰囲気や

抑止力が関係しているので、対症療法的対応ではない日常の学級経営や学年経営が大きな意味を持つということが改めて問われている。

ところで、近年の学校現場の様子を観察していると、2～3人の小グループの集まりが集団となることが多い<sup>6)</sup>。また、リーダー不在の学級では集団としての力が相対的に弱くなっている<sup>7)</sup>。個の力も社会性の低下<sup>8)</sup>、対人関係面での未熟さ・未発達<sup>9)</sup>や規範意識の低下<sup>10)</sup>等、全体的に脆弱化している。「第15期中央教育審議会」<sup>11)</sup>は子どもたちの社

4) 滝 充「『自己有用感』獲得によるいじめの未然防止―「日本のピア・サポート・プログラム」に基づく人間関係づくり―」『生徒指導学研究 第7号』、学事出版、2008年。

5) 次の著書を参照。

・高野清純編著『いじめのメカニズム』、教育出版、1995年。

・山崎 森『いじめの構図』、ぎょうせい、1985年。

6) 明石要一「子どもの仲間行動の変化」『学級の集団的機能を見直す』、明治図書、2002年、pp.119-142。

7) 首都圏や関西の都市部における私学志向の高まりによる中学校受験により、小学校時のリーダー格であった子どもの多くが地元の公立中学校に進学してこないという事態が起こっている。

8) 高階玲治、「学校力としての社会性育成」、高階玲治編著『豊かな心を育てる「社会性育成」力』、ぎょうせい、2005年、pp.2-9。

9) 滝 充、「社会性を育てるということ」、『総合教育技術』（5月号）、小学館、2004年、pp.60-62。

10) 都研・幼児教育部「データに見る規範意識」『教育じほう』、東京都新教育研究所、1999年、pp.14-27。

11) 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」、ぎょうせい、1996年。

会性の不足や倫理観の問題を、「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議」<sup>12)</sup> は児童生徒の問題行動の背景や要因を示した。これらのことを鑑みると中教審答申に見る「生きる力」をキーワードとした学校教育の方向性や学習指導要領総則は、学校における子どもらの現状<sup>13)</sup>を捉えているといえよう。

生徒指導は学校教育の「機能」であるとされているが、激動する社会情勢に則した理論化が進んでいないことや、指導方法においてカウンセリングで培われてきた各種技法を取り入れてきたこともあり心理教育化しているという批判<sup>14)</sup>が見られる。また、教師の生徒指導上の諸問題への対応は昭和後期の生徒指導<sup>15)</sup>と比較すると大きな進展や変化はないように思われる。

学校現場は、多様化する保護者の価値観<sup>16)</sup>や複雑化する生徒指導上の諸問題、特別支援教育の施行<sup>17)</sup>、軽度発達障害<sup>18)</sup>が疑われる子どもへの対応等、ますます生徒指導の困難が増している。このような状況に対して、後述する学校心理学という援助サービスやチームサポートの考え方は参考になるものと思われる。

本稿では、生徒指導上の諸問題の中から新傾向のネットいじめに焦点を当てていく。ネットいじめは、コンピュータによるインターネットの掲示板、

携帯電話のプロフ<sup>19)</sup>やブログ、メール等が主要媒体となっている。近年の ICT（情報 information や通信 communication に関する技術 technology の総称）の進化は著しく、携帯電話をはじめとする端末の普及と利用範囲の拡大は、大人や教員を凌ぐ勢いで子どもたちの間に浸透している。しかしながら、陰の部分についての危機意識や情報モラルに関して、子ども及び保護者は未熟であり問題も多い。このことが、ネットいじめに拍車をかけてきたといえよう。本研究は、これ以降、ネットいじめを広く捉えて“ICT いじめ”とする。研究方法については、後述する200X年にY県Z中学校で起こった3件のICT いじめ事例における指導のあり方を検証していく。そして、一次的援助サービスの観点から効果的な生徒指導と教育相談について明らかにしていくことを目的とする。

## 2. ICT いじめの事例<sup>20)</sup>

### (1) ケース1「メールが起因となつたいじめ事例」 (中学2年、男子)

中学2年生のA男は、複雑な家庭環境（家族構成）で生活をしてきたが、学校生活では明るく活発な生徒であった。夏休み、A男の所属する運動部では上級生の引退にともない2年生中心の活動となっ

12) 文部科学省少年の問題行動などに関する調査協力者会議「心と行動のネットワーク～「心」のサインを見逃すな、「情報連携」から「行動連携」へ」、2001年。本報告書の中では、子どもたちの社会性や対人関係能力が十分にについていないことや基本的な生活習慣や倫理観等が十分に身につけられていない家庭の状況が示されている。

13) 学校現場の子どもの様子については次の著書を参照。  
・千石保『「まじめ」の崩壊』、サイマル出版会、1991年。  
・千石保『「普通の子」が壊れてゆく』、NHK出版、2000年。

14) 例えば、吉田武男・中井孝章『カウンセラーは学校を救えるか「心理主義化する学校」の病理と変革』、昭和堂、2003年。広田照幸『教育には何ができないか—教育神話の解体と再生の試み—』、春秋社、2003年。

15) 生徒指導については、昭和40年に『生徒指導の手引き』が文部省により刊行され、昭和56年の『生徒指導の手引き（改訂版）』以来、出版されていない。この間、現在までに『生徒指導資料集』は出されているが総括的な手引き書がないことも要因となっている。

16) 理不尽な要求やクレーマー化する保護者はモンスターペアレントと称され注目を集めるようになった。この背景には、学校教育を「商品」と見立てる風潮、「消費社会化」する現代社会の価値観が反映されているとも考えられる。

17) 特別支援教育は、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」である。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられた。

18) 軽度発達障害について文部科学省初等中等教育局特別支援教育課は平成19年3月15日付の通知において次の考え方を示した。「1. 今後、当課の文書で使用する用語については、原則として「発達障害」と表記する。また、その用語の示す障害の範囲は、発達障害者支援法の定義による。」「2. 「発達障害」の範囲は、以前から「LD、ADHD、高機能自閉症等」と表現していた障害の範囲と比較すると、高機能のみならず自閉症全般を含むなどより広いものとなるが、高機能以外の自閉症者については、以前から、また今後とも特別支援教育の対象であることに変化はない。」「3. 「発達障害」のある幼児児童生徒は、通常の学級以外にも在籍することとなるが、当該幼児児童生徒が、どの学校種、学級に就学すべきかについては、法令に基づき適切に判断されるべきものである。」「4. 「軽度発達障害」の表記は、その意味する範囲が必ずしも明確ではないこと等の理由から、今後当課においては原則として使用しない。」等。

19) プロフとは、携帯電話上で簡単に作成できるプロフィール（自己紹介）サイト（掲示板）である。この掲示板は、大人たち（親や教員等）が考える以上に普及しており、多くの生徒が匿名の気安さからアクセスしている実態がある。学校裏サイトともいわれ、学校や他者への誹謗中傷が書きこみされている。

20) 本稿の事例（3本）は、個人情報保護の観点及び事例校に対する配慮から、事例に登場する個人や組織が特定できないよう、教師と生徒の属性や所属、環境や言動などについて研究内容に影響がない範囲で変更を加えてある。

た。そこでは、中心選手として意欲的に練習している元気な A 男の姿が見られた。

2 学期当初、B 先生は放課後の校庭の片隅で同級生の C 子と数人の女子に囲まれ詰問されている A 男を見かけた。A 男が囲まれていた理由は、送信元不明で C 子をからかう悪戯メールが送られてきたことにある。憤慨した彼女らは、送信者を A 男と疑い部活動前に問い質していた。その時の様子は、怒りで興奮している女子たちに対して、A 男は戸惑い立ち竦んでいたという。その場は、B 先生が女子の言い分を聞いたうえで全員を活動場所に戻した。しかし、この騒ぎを聞きつけた上級生（問題行動を起こす男子グループ）が C 子側に味方をして介入してきたことで事態は収拾がつかない状況となった。

C 子たちは、表面的には B 先生の指導に従う様子を見せていた。他方、上級生たちは、悪戯メールに関して A 男に執拗な追求をしていた。やがて、上級生たちは A 男をターゲットとした ICT いじめを行うようになった。2 年と 3 年の教師たちは、A 男に対する ICT いじめに対して、個別指導をするとともに C 子への悪戯メールの差出人を特定しようと試みた。しかし、誰が C 子にメールを送ったのかは分からずに推測が噂となり、A 男が疑われたまま時間は流れていった。この間、A 男の父親が学校の対応に激昂して怒鳴り込んでくることもあった。A 男は登校を渋るようになり、やがて不登校になった。

A 男が不登校となって事態は停滞したかのように思われたが、上級生のグループの生徒たちは、A 男に対する嫌がらせメールを継続していた。登校したいが登校できないという心情の A 男は、緊急避難的に転校することとなり悪戯メール問題は「藪の中」で終末を迎えることになった。

## （2）ケース 2 「プロフにより問題行動を促進した事例」（中学 3 年、男子）

ここで登場する男子（グループメンバー）は、ケース 1 の「上級生」と同一人物である。彼らは、1 学期までは問題行動で目立つ存在ではなかった。その頃、リーダーである D 男を中心としたメンバーは、自分たちのグループネームを決め、D 男のプロフを媒体に情報交換を兼ねた独自の連絡網を構築していた。また、彼らは、夏休み頃より A 男

に対するいじめや校内外で問題行動を繰り返していた。

2 学期になると、授業妨害や器物破損等、問題行動が激しくなり 2 学期を終える頃には学年対応だけでは手に負えない状態となり、学校全体で指導に当たっても指導の限界を超える状況となった。ここで具体的な問題行動をあげることは省略するが、プロフに関して次の 3 点を挙げておく。①授業中に隠し撮りした E 先生の写真を掲載し人格を否定する書き込みをする。②自校の出来事（問題行動）を話題に不特定多数とのチャットが頻繁に行われる。③学校や教師に対する攻撃性がプロフの内容とリンクしながらエスカレートしていった。

3 学期以降も問題行動は続いた。学校正常化を目指し教員の努力は続けられたが、問題行動への対応のみに追われていた。2 月某日、D 男の触法行為への指導をとおして表面的には問題行動が沈静化していくことになった。しかし、最後まで彼らのグループ解体までには至らずに卒業を迎えることになった。

## （3）ケース 3 「なりすましメールからいじめに発展した事例」（中学 3 年、女子）

2 学期も半ばを過ぎた頃、4 時間目の授業中のことである。3 年の F 子が泣きながら相談室に緊急避難してくることがあった。この経緯は、3 時間目に移動教室のために空になっていた学級に戻ると、F 子の机上に油性マジックで F 子に対する卑猥な中傷が書かれていることに気付いたことから始まる。悪戯書きをした生徒は、その後すぐに分かるのであるが、事に及ぶ経緯を詳しく聞いていると、次に示す携帯メール上のトラブルが原因であることが分かってきた。

F 子には交際している同級生の G 男がいた。G 男と H 男は友人関係にあり、F 子と H 男も親和的な間柄であった。ところが、夏休みに H 男が“なりすましメール”を F 子に送るということがあった。その時のことがトラブルとなり、前述の悪戯書きへと発展したのである。H 男への指導をしていく中で、G 男と F 子をからかいの対象としたチェーンメールが学級内をはじめ、学年の男女間でもまわされていることが発覚し、集団指導をしていくことになった。

### 3. 分析と考察

#### (1) ケース1について

本事例では、常に教師の後追い（消極的）指導となっている。対応した教員の個別指導は夕方以降に始まり夜遅くまで行われていた。そこでは、該当生徒及び保護者に粘り強い指導（主に説諭）がされていた。しかし、関係者だけが秘密裏に生徒指導をしている状況があり、学校全体での組織的な指導は行われていなかった。そのために、同僚からは、「知らなかった」「聞いていない」という発言が噴出し、情報の共有という点では教師側に生徒指導の躓きがあった。このことは、ケース2にも関連していくことになる。躓きの背景には、教員間の信頼関係の薄さがあったように思われる。「〇〇先生には任せておけない」、「◇◇先生には知らせない方がよい」、「△学年には関係がない」等、学年セクト的発想と情報を共有するための話し合い（会議）を嫌うZ中学校の雰囲気、一部の教員だけで問題に対応するという指導パターンを形成していたのである。この点については後述していくことにする。

多くの生徒たちは、自分たちの学校生活の中で問題となっていることを漠然とは知っていたが、教師による指導の違いに不満を感じている様子が見られた。ここで考えなくてはならないのは次の点である。

問題行動における当事者への個別指導は大切であり、生徒理解に基づき丁寧に指導をしていかなければならない。しかし、問題行動は学校生活の中で集団の問題として生起している。ゆえに学校における生活世界を形成する集団への指導や働きかけを欠かしてはならない。いじめに関する問題については、不必要な情報を流すことは控えなければならないが、生徒の誰かが見ている・知っていると考えた方がよく、適宜、集団指導を行った方が、よりよく問題を解決することが多い。続いて、その理由を述べる。

生徒にとって、同じ時間に同一人物から共通の話を聞き情報を共有すること、学校で起こっている問題行動の現状を知り集団で考える場と時間をもつことは重要なことである。集団での場を設けることで、望ましい価値観の形成を図れる可能性もある。他方、教師にとっても集団指導では事前の打ち合わせが必要となる。学年指導であれば事後指導（学級

活動）まで考えて指導にあたるものと思われる。教師には、その場限りの指導ではなく、先の展望を持った指導をしていくことが求められる。そして、生徒指導の一貫性を保証するためには、教師の共通理解と共通行動を基盤とした協力的指導体制が必要である。

匿名性の高いICT いじめに対しては、個別指導に終始させないで組織的指導体制を構築すること、換言すれば加害者と被害者以外の生徒にも積極的な指導をしていくことが肝要なのである。

#### (2) ケース2について

本事例は、1学期に保健室情報としてD男のプロフに関する実態が把握されていた。しかも、養護教諭は学年主任に相談をしていたのだが、その後の指導に生かすことができなかった。ここにZ中学校における生徒指導体制の未構築、個での対応が中心のために情報伝達が歪な経路で行われていること等、組織上の問題点（図1）が見られる。

図1に示したZ中学校の教員は標準的組織であると思われるが、個が線で結ばれていない。これは、情報伝達が円滑に行われていない状態を示している。報告・連絡・相談は組織が機能的に働くためには欠かせないコミュニケーションスキルであるが、初期対応において3学年主任で遮断されている。本来、ここでは教頭や学級担任及び生徒指導主任までの情報伝達が必要である。しかしながら3学年主任の判断で経過観察に収められてしまった。

養護教諭の的確な観察によりグループの中心的存在であるD男のプロフの存在に初期段階で気づき問題としたが、最初の受け手の教員にはプロフの危険性の認識がなく、貴重な情報を職員全体で共有できなかった。このことは、その後の指導における教師側の一貫性の欠如の要因ともなり、他学年教師からの指導を阻み指導を歪めていくことになった。3学年主任が校長にどのような報告をしたのかは定かでないが、当時、プロフやネットいじめの認知度は低かったために重要視せずに聞き流したのかもしれない。校内には様々な人的資源があり、養護教諭の相談に応じることのできる教員もいたと推察できるが、3学年主任の判断（個人情報や極力漏らさないようにという指示）により養護教諭は行き詰まってしまった。このような事態を防止するためにも組織上の一人職（義務教育諸学校の場合、多くは養護教

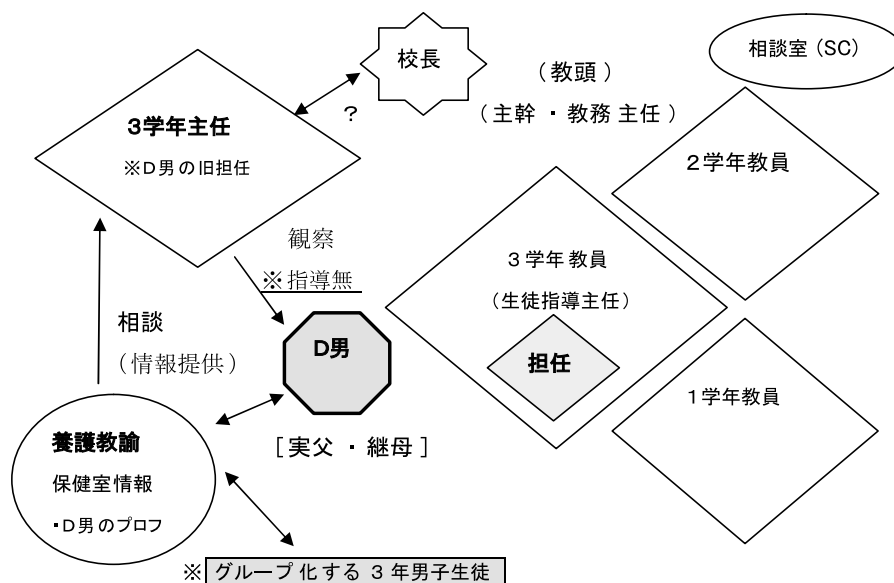


図1 Z中学校初期対応に見る組織上の問題点

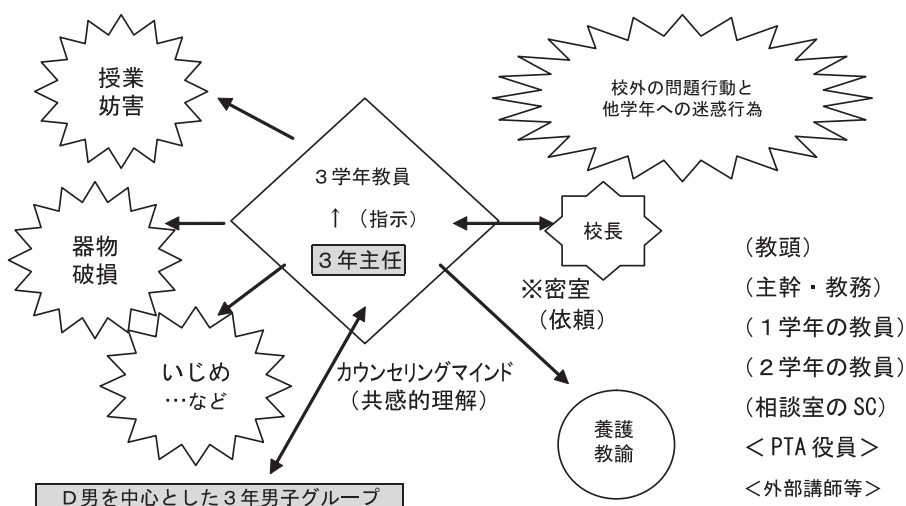


図2 生徒の問題行動と教師の指導モデル

論や事務職員等)は点から線、線から面へと多様に結ばれていくことが必要である。

ケース2に見る携帯電話の特性と問題行動を起こすグループのネットワーク化促進と強化のプロセスは次の点にある。①携帯所有者同士は24時間いつでもつながっている(心理的にも相互に依存関係となる)。②秘密の共有化は仲間意識を強固なものとする。③各方面からアクセスしてくる訪問者とのバーチャルなコミュニケーションを通して学校生活における万能感を抱くようになる。④問題行動を共に起こすことによりグループ間の結束が強まる。順次、この①～④のサイクルを繰り返すことで生徒指導上の問題行為が加速していく。

さて、ここまでZ中学校における初期対応の躓きについて批判的に検証してきた。次に、図1に基

づき生徒の問題行動と教師の指導を単純化した指導モデル(図2)を示して考察していく。

図2における教師の指導は、校内の指導体制(サポートシステム)の不備、協力生に欠けるために効果的には機能していない。本例のように3年の夏休み明けに生徒が豹変することは珍しいことではない。初期段階に有効な指導ができずにZ中学校のように特定のグループによる問題行動が卒業期まで継続したことは、生徒指導における個別、消極的指導の限界を示している。また、D男のプロフの持つ意味については分析的に探っていくことも必要であったと思われるが、ここではふれないことにする。

図2は、ケース2の2学期以降の様子を単純化することで問題の所在を明確にすることを目的とした

モデル図である。図1同様に3学年という個による指導であるためにコミュニケーションラインの貧弱さと、システム化されていないために校内の人的資源が関与できず生かされていないことが分かる。

問題行動に対する指導において構造上の欠陥に気づいた教員は多く、教頭を筆頭に改善を図るべく努力をしていた。しかし、強力な発言権と影響力を持ち周囲に睨みを利かせる3年主任への気遣い<sup>21)</sup>が結果的に阻害要因となっていた。この状況を打破したのは校長の決断であった。

「ここまで3年を悪くしたのは(私=校長を含めて)全教員の責任である」と喝破し、卒業に向けて学年枠を取り払い全校体制で3年の問題行動への指導に当たる具体的な指示が出された。また、グループ以外の3年の生徒たちに対する学級指導や諸活動へのサポート体制をつくり、いわゆる積極的な指導、育てる指導を給食指導と清掃指導を中核として組織で取り組むこととなった。この日から3年の問題行動は減少に転じたが、3年の生徒一人一人に目を遣ると多くの課題が残った。生徒指導の躓きが一気に荒れを招くという学校現場での言説を実証する事例であった。

### (3) ケース3について

本事例は、なりすましメールが原因となっていた。通常の指導であればH男に対する個別指導とチェーンメールに関する集団指導で済ませるものと思われたが、指導を進める中で次のことが分かってきた。

F子には、不用意に人を傷つけてしまう発言や、安易に約束してしまう短所が見られた。そのために人との約束が守れないことや、相手に嘘を言う癖があった。このF子の言動のいくつかは、日頃は親和的關係にあったH男を怒らせ、H男の友人I男やJ男が便乗して一連のいじめとなっていたので

ある。このように、教師の知らない生徒の生活世界内における人間関係のトラブルがH男らの行動の背景にあり、表面的に見える(可視的)現象だけに囚われていると、有効な生徒指導とはならないことが分かった。そこで、効果的にICTいじめへの生徒指導をしていくためにF子へのサポートチームをつくり対応していくこととなった。具体的には、F子には相談室のスクールカウンセラー、H男の指導はH男が所属していた運動部の顧問、悪戯書については教頭、生徒指導主任はG男にITスキルについて教えながら指導を行った。学年全体への集団指導は、荒れている現状を鑑みて学級指導とした。そこでは、教師の予想以上にチェーンメールが回されていることや、F子へのICTいじめが生徒間ではよく知られていたことが分かった。このことから次のことが明らかとなった。

いじめは、教員が知らないところ、気付かないところで起こる。しかしながら生徒の誰かは確実にその事実を把握している。教師主導でいじめを無くしていこうとする取組はもちろん必要であるが、生徒個々にもいじめに立ち向かう力を育てること、いじめを許容しないスクールモラルを高めていくことも極めて大切である。消極的(対症療法的)指導ばかりに振りまわされているのは、学級内の健康度の高い生徒たちは十分には育たない。新たな生徒指導上の諸問題を出さない指導<sup>22)</sup>、社会的な力<sup>23)</sup>を生徒に身に付けさせていく指導を意図的継続的にしていく教師の指導力<sup>24)</sup>が重要である。また、G男のようにパスワードを簡単に他者に教えてしまう等問題が見られたことから、ICTいじめには日常の予防的指導(例えば「情報モラル教育」)が必要である。

21) Y県の場合、教員の人事異動は7年を上限に定期的に行われる。Z中学校「ケース2」の3学年主任は在職9年と長期にわたっていたことと管理職を除く教師間では年長者であるために暗黙の内にこのような存在となっていた。

22) 滝 充「[中1不登校調査]再考—エヴィデンスに基づく未然防止策の提案—」『国立教育政策研究所紀要第138集』、2009年。「注」の中で滝は次のように述べている。「[景気対策]が進むことで[雇用対策]が不要になることはあるが、いくら[雇用対策]が進んでも[景気対策]が不要になるとは限らない。この両者が別次元の問題として論じられるべきであるのと同様、同じ「不登校」という共通点だけで「不登校児童対応」と「不登校問題対策」を混同して論じてはならない」(p.11)。この考えは、生徒指導上の諸問題全般についても適用される。景気対策を積極的生徒指導に雇用対策を消極的生徒指導に置き換えると分かりやすい。

23) 「社会力」に近いが、ここでは学校内という限定的なものを意味するので社会的な力とした。「社会力」については、次の文献を参照。門脇厚司『子どもの社会力』、岩波新書、1999年。

24) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『「学級運営等の在り方についての調査研究」報告書』(2005年)は、いわゆる学級がうまく機能しない状態(学級崩壊)への対応として小学校を対象として行われた調査研究であるが、中学校の生徒指導にも参考となる。

#### 4. 機能する生徒指導とするために ～教育相談の方法を生かした一次的 援助サービスの充実～

##### (1) 消極的指導と積極的指導

生徒指導は、戦後の教育改革、六・三・三・四年制の学校体系以降、日本に導入されたものである。占領下に出された『日本教育改造案』<sup>25)</sup>の中に「生徒指導」<sup>26)</sup>という言葉は出てこない。生徒指導という言葉が一般に使われたのは『中学校・高等学校の生徒指導』<sup>27)</sup>である。それ以来、生徒指導は学校教育の機能として位置付けられて現在に至っている。

さて、生徒指導は、「一人一人の児童生徒の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、さらに将来において社会的に自己実現ができるような資質・態度を形成していくための指導・援助である」と定義されている<sup>28)</sup>。また、「全ての児童生徒を対象とする」基本原理から明らかなように「生徒指導のない学校」は存在しない。しかし、教師間の会話では、「生徒指導が少ない」、「生徒指導はほとんど無い」等、定義や基本原理から考えると奇妙な言説を聞くことがある。これらは、生徒指導の消極的指導面と積極的指導面に関する勤務校の状況を表していると考えてよい。つまり、生徒指導＝消極的指導（治療的指導）という図式が教師にとっての主たるイメージであると考えられる。ここで、生徒指導における2つの側面を整理すると次のようになる。

○積極的な生徒指導：すべての生徒が対象。

より望ましい方向に推し進めようとする指導

●消極的な生徒指導：

適応上または心理的な問題をもつ生徒が対象。

問題行動のある生徒に対する指導

他方、教育相談は生徒指導の一環（生徒指導を

推進するうえでの個別指導の方法として重要な役割を担うもの）として位置づけられてきた<sup>29)</sup>。ゆえに、教育相談は生徒指導の2側面に関連するが指導の形態は個別指導が中心となり、対象は通常学級の子どもたちに限られていた。現在、豊富な方法とプログラムをもつ教育相談は、対症療法的、予防的、開発的の3つの面から児童生徒の指導に生かされている。

##### (2) 生徒指導及び教育相談における一次的援助サービス

学校心理学は次のように定義されている。「学校心理学は、学校教育において一人ひとりの子どもが学習面、心理・社会面、進路面、健康面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、子どもが成長することを促進する「心理教育援助サービス」の理論と実践を支える学問体系である」<sup>30)</sup>。また、「心理教育的援助サービス」は、「すべての子どもを対象」に、子どもの援助ニーズに応じた援助サービスを便宜的に一次的援助サービス、二次的援助サービス、三次的援助サービスの3段階で示されている。それぞれの段階では、すべての子ども→一部の子ども→特定の子ども、と対象が絞り込まれる。そして、校内の人的資源を生かした組織的対応であるチームサポートを積極的に取り入れている。

学校心理学は生徒指導及び教育相談と隣接領域にあり機能や方法に重なる点も多い。また、生徒指導において学校心理学の3段階の援助サービスの方法は大変に参考となる。そこで、学校心理学に習い積極的生徒指導、開発的教育相談のように、すべての生徒を対象とした教育活動を一次的援助サービスととらえていく。これまでに示した事例のように、問題行動が起こってからの後追い指導（消極的生徒指

25) 米国教育使節団／鈴木清訳『日本教育改造案 米国教育使節団報告書英文和文合本』、玉川出版部、1946年。

26) 生徒指導という言葉は、野々村新「生徒指導の歴史と理念」『生徒指導・教育相談・進路指導』（田研出版、2006年）によれば、当時、米国教育使節団報告書による勧告を受けて米国民間情報教育局（CIE）の指導のもとガイダンスの研究が始められ、「guidance of pupil personnel work」の訳語を用いて『中学校・高等学校の生徒指導』が刊行されることで「生徒指導」となった。なお、日本生徒指導学会（2000年～）の英語表記は「Guidance and Counseling」である。

27) 文部省初等中等教育局『中学校・高等学校の生徒指導』、日本教育振興会、1949年。

28) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『生徒指導資料 第1集 生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導』、ぎょうせい、2003年、p. 2。

29) 文部省『生徒指導の手引（改訂版）』、大蔵省印刷局、1981年、pp. 101-105。ここでは、教育相談は一般教育相談として不登校やいじめなどの相談が中心であるとされている。また、教育相談について次のとおり定義されている。「個人のもつ悩みや困難の解決を援助することによって、その生活によく適応させ、人格の成長への援助を図ろうとするものである」。

30) 学校心理士資格認定委員会編『学校心理学ガイドブック第2版』、風間書房、2007年、p. 5。



導)では時間的精神的負担が大きい。反面、建設的とはいえずに負のイメージがつきやすい。しかし、現実の学校生活の中では、積極的生徒指導としてのチャンス相談や人間関係づくりのための指導時間の不足は深刻<sup>31)</sup>であり、教師と生徒、生徒相互ともにふれあう場が少なくなっている。この原因は、学校週5日制の施行、選択教科や総合的な学習の時間及び習熟度別指導等により学級が日常的に解体状態となりホームルームとしての機能が弱くなっているためと考えられる。ゆえに、これからの生徒指導では予防的指導や開発的指導を教育課程に位置付けていくことが必要であり、このことが一次的援助サービスとして児童生徒に育ちの場を保証していくことになるのである。

### (3) 教育課程に位置付けられた生徒指導としての授業

生徒指導を意識した授業は、短学活や道徳の時間及び特別活動、総合的な学習の時間等が実践報告されている。具体的指導では、必要に応じて専門的な指導力を発揮できる人材を校務分掌であてる取組も見られる<sup>32)</sup>。

それでは、どのような単元構成でどのような内容を指導していくことが望ましいのであろうか。このことについては、それぞれの学校の実態に応じて、その学校で必要なこと・課題となっていることをリストアップして優先順位を決めていくことから始めなければならない。例えば、嫌なことや困ったこと、頼みたいことがあっても、うまくそのことを表現することができない生徒たちに対しては、個人として身に付けるべきコミュニケーション能力の向上を図るべき社会的スキルの授業がある。規律遵守や規範意識・人権意識を高めるなど社会性を育てるためにはロールプレイングを取り入れた授業があり、小集団の人間関係を促進させるには構成的グループエンカウンターが広く活用されるようになってきている。これら様々なカウンセリング技法を活用した授業や、特別活動での集団づくり(話し合い活動、学

校行事と関連付けた望ましい集団形成への指導)等、教育課程に位置付けられた指導時間の確保が重要である。

生徒の社会的資質を高め集団の力を育てることは、学校で問題が起こった際の早期発見、早期解決のための一番の力となっていく。問題をゼロにすることはできないが、問題解決の力を生徒自身にも育んでいくことは必要な指導である。一次的援助サービスとしての積極的生徒指導は、教師が指導力をつけるのと同様に個々の生徒の社会的資質の向上と子どもらの相互扶助が働き心理的にも居場所となる集団づくりのための指導の場となるので、意図的な授業がますます必要となっていくであろう。

## 5. 今後の課題と展望

学校教育は社会と隔離された真真空環境の中で行われているわけではない。一例を挙げれば、帰国子女や外国籍の子どもの増加に見られるようなグローバルズムがある。学校教育は、世界の政治や経済の影響を否応なく受けながら、その時々のも最適解を求めて試行錯誤的に営まれている面があるといえよう。社会が激しく変化している現代社会の学校教育には、教科指導と同等に生徒指導の力量の向上が強く求められている。また、新しい生徒指導上の諸問題への対応を探っていくことが喫緊かつ切実な問題として常に課せられているのである。

ICT いじめの問題解決については、文部科学省が「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について(通知)」<sup>33)</sup>を出したことで、各自治体レベルの明確な指導方針を学校現場に示す大きな推進力となった。しかしながら、次の新たな生徒指導上の問題が出てくることは明らかである。結局は、マニュアル化された対処療法的指導は即効性を失いすぐに役に立たなくなっていく。このことは、「不登校」に対する施策や指導方針を振り返ると如実に表れている。

学校では、「ゆとり教育」の見直しから「学力向上」をスローガンとした平成20年告示の次期学習指

31) 中村 豊「小中学校における児童生徒の人間関係構築力・調整力と学校生活に関する調査研究」『教育の創造—特別活動・生徒指導の理論と実践第11号—』、関西学院大学文学部佐々木正昭研究室、2005年3月、pp. 1-24。本研究は日本学術振興会の平成16年度の科学研究費補助金(奨励研究 課題番号16905008)を受けて行われたものである。

32) 例えば、國分康孝監修、清水井一編『社会性を育てるスキル教育 教育課程導入編 いじめ・荒れを予防し、「社会的スキル」を育てる、授業型の生徒指導』、図書文化社、2008年。

33) 文部科学省初等中等教育局「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について(通知)」、20文科初第49号、平成20年7月25日。本通知「2 学校における携帯電話の取扱いに関する方針の明確化について」、指針例①で「発達段階を考慮し、小中学校においては、学校への児童生徒の携帯電話の持ち込みについては、原則禁止とすること」と明示した。

導要領への移行が今年度より始まっている。「教育の現代化」をスローガンとしたかつての学習指導要領で見られた詰め込みや落ちこぼしが心配されるところである。また、当時と比較して格段に変化している家庭や地域の教育力を鑑みると、学校は児童生徒の「社会的な資質や能力・態度を育成」していくための「指導と援助（生徒指導）」を各校の実態に合わせて着実に実践していかなければならない。そのためには、一次的援助サービスという視点から問題行動の有無にかかわらず具体的指導の基盤となる年間計画やチームサポート及びグループアプローチの方法が必要となる。このことは、学校経営に生徒指導を生かしていくことといえよう。

学校では、1995年を起点として「スクールカウ

セラー活用事業」<sup>34)</sup> が開始され、現在は「スクールソーシャルワーカーの活用事業」<sup>35)</sup> も始まっている。いずれも二次的援助サービスや三次的援助サービスにおける問題解決の重要な役割を担うものと期待されている。これらに対して一次的援助サービスに関する行政側からの支援は微力であり、学校現場に一任してきたように思われる。

今後は、学校教育で育てる児童生徒の社会的な資質や能力・態度とは何か、この具体的な内容を明らかにしていくことが求められている。そのためには、現実の生徒指導上の諸問題に 대응することができる理論と実践を構築していくことが課題であり、学校教育現場と研究機関における不即不離の協力関係が必要である。

34) 「不登校や問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒が安心して相談し、悩みや不安ストレスを解決できるようにするとともに、教員や保護者に助言が得られるようにする」ことを目的に1995年度から各都道府県及び指定都市に対する委託事業という形で始められた。2001年度からは、都道府県及び指定都市が学校にスクールカウンセラーを配置するようになり現在に至っている。

35) スクールソーシャルワーカーの職務内容等は、文部科学省により次のように示されている。「教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等がある者」。①問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け。②関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整。③学校内におけるチーム体制の構築、支援。④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供。⑤教職員等への研修活動等。